

《写真の出所》

第3章 1990年代～統合と移転のなかで～

<46 ページ>

ネルソン・マンデラ大統領：AP/ アフロ。

スハルト大統領：Unknown photographer, attributed to the Office of the Vice President of the Republic of Indonesia, Public domain, via Wikimedia Commons.

i モード：ロイター/アフロ。

ウィンドウズ 95：Erkaha, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

山一証券：Kaku Kurita/ アフロ。

<48 ページ>

湾岸戦争：US Air Force, Public domain, via Wikimedia Commons.

地球サミット：Agencia EFE/ アフロ。

30周年記念シンポジウム：「開発30年の成果と21世紀への展望 報告要旨」アジア経済研究所、1991年。

<49 ページ>

Jリーグ：アフロ。

ルワンダ：TSgt. Mary Krause. United States Air Force - Official Photograph, Public domain, via Wikimedia Commons.

ポケモン：en:Game Freak, en:Nintendo, en:The Pokémon Company, Public domain, via Wikimedia Commons.

藤崎 成昭氏と小島 道一氏：小島 道一氏提供。

APEC：外務省提供。

<50 ページ>

香港返還：ロイター/アフロ。

アジア通貨危機：ロイター/アフロ。

ユーロ：Bericht, CC0, via Wikimedia Commons.

清水 学 氏：アジ研所蔵。

基礎理論研究会：タスクフォース撮影。

<51 ページ>

小島 麗逸 氏ほか：幡谷 則子 氏提供。

服部 民夫 氏：アジ研所蔵。

<52 ページ>

村山内閣：首相官邸ホームページ。

研究所外観：アジ研所蔵。

アジア経済危機のシンポジウム：「じえとろ」第359号 1998年。

『アジ研ワールド・トレンド』：タスクフォース撮影。

<53 ページ>

研究双書：タスクフォース撮影。

山澤 逸平 所長：アジ研所蔵。

<54 ページ>

靖国通り：Tatawidepine, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

曙橋駅：東京特許許可局, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

模型：タスクフォース撮影。

鋳入れ式：アジ研所蔵。

折り畳み式コンテナ：岩佐 佳英 氏提供。

引越し風景：岩佐 佳英 氏提供。

<55 ページ>

落成式：「じえとろ」第371号、1999年。

ビル街：Xser21, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

河津桜：タスクフォース撮影。

研究室：研究所所蔵。

TOPIC 04 学術書を世に出すといふこと～出版事業60年～(56～57ページ)

岩佐 佳英 氏、岡田 雅浩 氏提供。アジ研所蔵。

TOPIC 05 途上国キャパビルへの貢献～イデアス研修事業～(58～59ページ)

アジ研所蔵。

TOPIC 06 旧市ヶ谷庁舎を大解剖！(60～61ページ)

北村 かよ子 氏、森永 正裕 氏提供。アジ研所蔵。

第4章 2000年代

～ 混迷と躍進の21世紀へ～



911 同時多発テロ (2001 年)

フセイン大統領 (イラク) 像 (2003 年)

ブッシュ大統領と小泉首相 (2006 年)

平成不況にある日本では行革が進められ、新興国の台頭が進む国際社会では地域統合への動きが加速する。アジアでも、台頭する新興国や地域統合、そして対テロ対策と紛争解決、貧困対策や環境問題といった国際社会が抱える諸課題と向き合う。

2000 ~ 2009

1. 2000 年代の世界 ~ 新興国の台頭と地域統合、そしてテロとの戦い ~

「1999 年 7 の月に空から恐怖の大王が降ってくる」。1990 年代に流行した「ノストラダムスの大予言」の一説だ。巷では、それが人類滅亡を指すものと噂されたが、人類は無事に 2000 年代という新たなミレニアム (千年紀) を迎えた。「滅亡を免れた」世界中の人々はミレニアムに沸き立ち、日本でも「ミレニアム婚」や「ミレニアムベビー」などが流行語となった。

21 世紀が始まったその年、人類は空から降りてきた大型旅客機が高層ビルに突っ込む衝撃的な映像を目の当たりにすることになる。2001 年 9 月 11 日に発生した「同時多発テロ」である。米国は即座に対テロ戦争としてアフガニスタンに侵攻、以後、国際社会は長く厳しい「テロとの戦い」に突入する。2000 年代は毎年のように発生するテロへの対応に加え、イラク戦争 (2003 年)、北朝鮮による核実験 (2006 年)、パレスチナ問題など、一部の地域では政治的な情勢不安が続いた。また、2000 年 9 月に

は「国連ミレニアム宣言」が採択された。「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が掲げられ、テロ対策や政情安定化に加えて貧困削減や環境保護、持続可能な開発、そして「人間の安全保障」などが国際社会における重要課題としての共通認識を深めていくことになる。

世界経済に目を向けると、G7 諸国が経済的に低迷する中、中国やインドなど新興国が急速な経済発展を遂げた。中でも、2000 年に GDP が日本の 1/4 程度であった中国はわずか 10 年で日本を抜いて世界第 2 位の経済大国となった。2000 年代初頭には「BRICs」という言葉が誕生し、世界経済の牽引役は欧米先進国からアジアをはじめとする新興国へシフトする。さらに、アジア諸国は自由貿易協定 (FTA) を軸とした経済統合への動きを加速させ、2000 年代後半には ASEAN を中心に経済連携の枠組みが形成されていく。

新興国の急速な経済発展を情報通信 (ICT) や物流

2000 年代 年表

	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)
平成	2000	国連ミレニアム・サミット開催 三宅島噴火	「経済協力と法制度」研究開始 「経済発展研究所長会議」開催
	2001	中国 WTO 正式加盟 / 同時多発テロ 小泉内閣 (第 1 次) 発足	ウェブサイトにて研究者紹介ページ開設 同時多発テロ関連機動研究 3 件実施
	2002	SARS 流行 / 東ティモール独立 / EU 通貨統合 FIFA 日韓ワールドカップ	業務改善室を設置 「CLMV 開発展望研究」開始
	2003	イラク戦争勃発 自衛隊イラク派遣決定	「アジア域内経済関係展望研究」開始 独立行政法人へ移行・組織改編 / 藤田所長就任
	2004	スマトラ沖地震 新潟県中越沖地震	「東アジアの地域統合研究」開始 国際シンポジウム「グローバル化と地域統合」
	2005	第 1 回東アジアサミット開催 / ロンドン同時爆破テロ 「愛・地球博」 / 郵政民営化法公布	ジェトロ本部移転 英文機関誌製作を英 Blackwell 社に委託
	2006	北朝鮮テポドン発射 / 地下核実験 ライブドア事件	国際シンポジウム「躍進する BRICs」 ERIA 設立支援事業開始
	2007	米サブプライム問題 安倍総理辞任・福田内閣発足	第二期中期目標期間開始 / 白石所長就任 第 3 回東アジアサミットで ERIA 設立決定
	2008	リーマン・ブラザーズ破綻 / 第 1 回 G20 会合 / パレスチナ・ガザ紛争	「アジア国際産業連関の可能性」欧州講演 科学研究費助成事業 (科研費) 応募資格獲得 ジェトロ創立 50 周年
	2009	ウイグル騒乱 / ギリシア財政危機 民主党政権発足	「対アフリカ投資誘致型実証事業」開始 IDEAS 創立 20 周年記念ワークショップ

といった技術革新が支える形で産業ネットワークが急速にグローバル化する。これが世界経済を牽引していた 2000 年代だが、2008 年 9 月のリーマン・

ブラザーズ破綻に端を発する世界金融危機は世界経済に深刻な打撃を与え、その傷が癒えぬまま 2010 年代へ移行することとなる。

2. 2000 年代の日本 ~ 平成不況と行革、そして IT 社会へ ~

1990 年代のバブル崩壊から長い経済停滞に陥っていた日本では 2001 年に小泉内閣が発足、「聖域なき改革」を掲げ郵政民営化を実現するなど「小泉ブーム」を巻き起こした。2008 年の政権交代により民主党政権が発足すると、「事業仕分け」の嵐が吹き荒れた。また、2005 年開催の「愛・地球博」以降「エコ」ブームが到来、後に東京都知事となる小池百合子環境相が提唱した「クール・ビズ」が流行した。「IT 革命」が 2000 年の流行語となり、以後インターネットや SNS が急速に普及する。新興 IT 企業が勃興するも「ライブドア事件」など社会問題も発生した。また 2008 年には日本で初めて iPhone が発売され、スマホ時代が幕を開けた。

スポーツ界では、初のアジア開催となる 2002 年 FIFA ワールドカップの日韓共同開催に沸いた。2004 年アテネ五輪では北島康介が「チョー気持ちいい」金メダルを、2006 年トリノ冬季五輪では荒川静香が華麗なるイナバウアーで金メダルを獲得、野球界ではイチローが 2004 年に MLB の年間最多安打を記録、2006 年ワールド・ベースボール・クラシックで日本が初代チャンピオンとなるなど、「失われた 30 年」と言われる平成不況の日本に明るいニュースをもたらした。



急速に普及したスマートフォン



国連ミレニアムサミット(2000年)

3. ITの発展とデジタル社会の到来

「2000年問題」という言葉があった。20世紀後半に発展したITにより構築されたコンピュータシステムの多くが、メモリ節約のため西暦上位2桁を省略していたことから、「2000年」を「1900年」と誤認する可能性を指摘したものだ。裏を返せば、2000年までに世の中の多くの仕組みがデジタル化されていたわけだ。2000年の流行語に「IT革命」が選ばれたように、2000年代に入ると急速なインターネットやSNSの普及、スマートフォンの誕生などデジタル化が一段と加速した。

アジア経済研究所においてもこの頃、業務運営や調査研究の実施におけるデジタル化が進んだ。1999年12月の幕張移転、新庁舎での業務開始と同時に、磁気カード式の出退勤管理システムが導入された。

4. 「テロとの戦い」の時代へ

2001年9月11日、世界中の人々がその日を記憶しているだろう。テロリストにハイジャックされた旅客機が高層ビルに突っ込み、その映像は世界を震撼させた。同年1月に就任したばかりの米ブッシュ大統領は10月、犯人引渡しを拒否したターリバーン政権のアフガニスタンに侵攻、国連安保理も対テロ戦を宣言、以後、国際社会は長いテロとの戦いに入る。2003年3月には米国等が「テロ支援国家」に指定するイラクへ侵攻、この軍事介入は2011年末の終結宣言まで続くことになる。一方、2004年3月にスペイン列車爆発事件、2005年7月にはロンドン同時爆破事件が発生するなど、その後も世界各地でイスラム過激派等によるテロ事件が頻発した。

アジア経済研究所では2005年度、機動研究「ブッ

5. 貧困削減と開発戦略

2000年9月開催の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」は、1990年代までの開発目標も加味し、2015年までに国際社会が達成すべき「ミレニアム開発目標(MDGs)」として取りまとめられた。第二次世界大戦後の産業復興、国際協調の枠組み整備による経済発展と技術革新は、世界の多くの人々の生活水準の飛躍的な向上をもたらしたが、一方でその恩恵を享受できない人々もま

それまでの印鑑方式の出勤簿がデジタル化され、始業時間ギリギリに門を駆け込む職員もみられた。また、2003年に運用を開始した独自開発による「現地調査管理システム」により、業務の効率化のみならず、年間合計数百件にもおよぶ現地調査に関する情報(調査地、調査時期、調査目的、訪問先、成果など)の研究所内共有が図られた。

この頃、経済学を中心とした社会科学の世界でも、膨大なデータを取得してその解析を行う計量分析の手法などが発展したが、アジア経済研究所でも、それを可能とする専用サーバやソフトウェア等のデジタルインフラの整備が行われ、より緻密な研究活動が可能となった。

シュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応「テロと民主化」を実施、福田安志を中心に鈴木均、酒井啓子、間寧、青山弘らアジ研中東研究者に外部専門家も加え、不安定な中東情勢とアメリカの政策およびその背景を丹念に分析した研究成果は、情勢分析レポート「アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東」(福田安志編)として2006年5月に刊行された。また、2002年8月に刊行された酒井啓子研究員(当時)の著書「イラクとアメリカ」(岩波新書)は、独裁者サッダーム・フセインが統治する湾岸戦争後のイラクが歩んだ道と超大国アメリカの関与について、イラクに住む人々の視点も踏まえ、研究者らしく中立的な立場から解説する良著と評価され、第15回アジア・太平洋賞大賞を受賞した。

た多く取り残されており、貧困削減に全力で取り組むべきことが国際社会の使命として掲げられた。1990年代に提唱された「人間の安全保障」という概念も2000年代に急速に広まり、我が国でもこの頃多くの大学が「人間の安全保障」に関連するプログラムを創設した。

世界の開発途上国をその研究対象とするアジア経済研究所でも、2000年代に入ると、貧困削減に向け

イラク研究に身を投じて

一介の駆け出し中東研究者である私が、メディアに登場することになったきっかけは、1990年8月の湾岸危機だったと覚えています。研究とは関係のない、とある会議で、壇上で活動報告を終えてフロアに戻ってきたら、研究所から連絡があり、電話が鳴りやまないというのです。聞けば、イラクがクウェートに軍事侵襲したとのこと。当時はイラクについてもクウェートについても日本に専門家がいませんでしたので、基本的なことから説明するのに引っ張り出されることになりました。

そういう経験があったので、その11年後に起きた9.11事件のときも、夜中でしたが、ハイジャックされた航空機がニューヨークのワールドトレードセンターに突っ込むのをテレビで見ながら、かかってくるであろうメディアの問い合わせに対応すべく、情報収集に努めました。その後イラク戦争まで、ほぼ2年間、6-7時間(中東時間)から12-3時間(アメリカ時間)の時差に合わせて現地情勢を把握しながら、日中メディア対応するのが大変だった記憶が鮮明にあります。

私がイラクを担当することになったのは偶然で、他の中東諸国はアジ研に専門家がいたのに、イラク現代政治だけが空いていました。入所当時イラン・イラク戦争が長期化して、それまで誰も見向きもしなかったイラクという国にも担当者がいたほうがよからう、というのが、当時の人事政策だったと聞いています。隙間産業です。ですが、当時のアジ研には、隙間に人材を充てるだけの懐の深さがあったといえるでしょう。先達が多くおられるアジア研究分野と異なり、学卒の、右も左もわからぬ小娘に、好きに担当国を勉強しろ、

た開発援助や国際協力のあり方に関して開発経済学等の視点から分析を行う研究活動が活発になった。2006年度から設けられた「調査研究の3つのミッション」では、「持続的な成長と発展」「貧困削減」「平和と安全」が掲げられた。研究所における「貧困削減」に資する研究活動においては、それまで同分野で主流であった公共サービスや制度面に主眼を置くアプローチに加え、貧困層に分類される人々自身の教育水準や所得・生計の向上といった研究所ならではのアプローチも多く取られた。

これらの成果は、山形辰史編『改訂版:テキストブック開発経済学』(有斐閣2003年)、佐藤寛編『援助とエンパワーメント——能力開発と社会環境変化の組み合わせ——』(アジア経済研究所2005年)、野上裕生『人間開発の政治経済学』(アジ研選書2007年)、山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』(岩波書店2008年)、高橋和志・山形辰史編著『国際協力ってなんだろう——現場に生きる開発経済学——』(岩波書店2010年)、

酒井啓子

さかいけいこ

千葉大学グローバル関係

融合研究センター長

アジア経済研究所OG

(在職期間:1982~2005年)



という自由さがありがたくもありました。研究者を一切受け入れていないイラクに赴任するときも、女性で戦地に赴任なんて、などという、ありがちな心配はしないでいてくれました。放任主義の良き時代だったと言えます。

「調査屋になるな、研究者たれ」とは、先輩たちからこんこんと聞かされてきたことですが、調査屋として道を切り開かざるを得なかった我が身としては、湾岸戦争から9.11、イラク戦争と、毎日が現実の展開についていくための闘いでした。果てしない情報ラリーの応酬のなかで、地域を見る目が養われたと思っています。



▲専門調査員として働いた在イラク日本大使館の勤務室で(1988年)

など、多くの刊行物として発表された。また、貧困削減や紛争解決、開発援助など世界中の現場で活躍するアジア経済研究所開発スクール(IDEAS)卒業生たちが現場の視点でその取り組みを語る、山本一巳・山形辰史編『国際協力の現場から——開発にたずさわるときの専門家たち——』(岩波書店2007年)も刊行された。



▲2000年代の開発経済分野の主な刊行物

アジア研と開発経済学

2000年に定められたミレニアム開発目標(MDGs)は、開発途上国で行われる家計調査に基づいて、貧困削減等のターゲットの数値指標が評価される仕組みでした。世界銀行等によってこれらの家計データが研究者用に公開されるようになっており、マイクロデータの利用が当たり前になったのが2000年代の特徴と言えます。

アジア研では公的機関が収集したマイクロデータの利用に加えて、アジア研の研究プロジェクトの一環としてマイクロデータを集めて行う研究が増加しました。それまでアジア研では、地域研究者が調査地でマイクロデータを収集して研究することはありましたが、経済学を専門とする研究者が企業データや家計データを自ら収集するのはこの時期から通例になりました。

私が深く関わった研究としては、バングラデシュやカンボジア、ケニアの縫製業の生産性や収益性、労働者の職種別経験年数別賃金水準や昇進可能性に関する情報を、100～300社から収集して行った研究があります。その成果は、T. Fukunishi and T. Yamagata eds., *The Garment Industry in Low-Income Countries: An Entry Point of Industrialization*, Palgrave Macmillan, 2014 等のような形で出版されました。縫製業のような労働集約産業でも、開発途上国の生産性向上や賃金上昇を伴って、貧困削減に寄与しているということが、これらの研究の結論です。

もう一つ私がこの時期にチームの一員として加わったマイクロデータ収集の取り組みとして、フィリピンにおける障害者の生計に関する調査があります。これは2008年から森壯也研究員がリーダーとなって、首都のマニラやバタンガス州ロザリオ市、セブ島で行ったものです。障害者のリーダーや調査員と一緒に研究を計画・実施し、障害者の調査員が障害者にインタビューするという調査方針を採用したことに特徴があります。



山形 辰史
やまがた たつみ
立命館アジア太平洋大学
アジア太平洋学部 教授
アジア経済研究所 OB
(在職期間：1988～2018年)

マニラとロザリオ市の調査を元に森壯也・山形辰史『障害と開発の実証分析——社会モデルの観点から——』(勁草書房 2013年)を出版しました。男女の所得格差が比較的小さいフィリピンにおいて、障害者の男女所得格差は一般に比べて大きい、というのが1つの結論です。

またアブー・シヨンチョイ研究員年(当時)がリーダーとなって実施した、バングラデシュ北西部の洪水多発地域におけるマイクロファイナンスのあり方を探った研究では、ランダム化比較試験の手法を取り入れてデータを収集しました。調査結果は、Abu S. Shonchoy ed., *Seasonality and Microcredit: The Case of Northern Bangladesh*, Springer, 2014 等として出版されています。写真はデータ収集の際の一コマです。



第1回 BRICs 首脳会談 (2009年)



開発中の上海浦東地区 (2000年)



オフィスビル建設の進むサンパウロ郊外 (2003年)

から中国の飛躍的な成長の背景と課題について分析、その成果を「現代中国分析シリーズ」として計5巻の単行書として刊行した。また、中国と同様に安定的な成長を遂げるインドについても、同国が内包する格差、貧困といった問題にも焦点を当て、民主主義体制の課題や経済成長の諸条件を総合的かつ体系

的に分析する「インド総合研究」を実施した。さらに、ブームの陰に潜む BRICs 諸国の問題点と今後の可能性を議論すべく、2006年10月、世界銀行および朝日新聞社との共催による国際シンポジウム「躍進する BRICs—虚像と実像—」を開催した。

急成長期の中国経済研究の醍醐味

アジア研の中国研究は、1990年代から現地での調査、現地研究者との共同研究をスタイルとする研究がスタートしました。2000年代に入ると、こうした現地調査の経験をもとにした中国の中の視点からの分析をまとめる研究成果が出てくるようになりました。

わたしが1991年に入所したころ、「中国の門がひらきつつあるのだから現地に行って言葉と人脈を作っていこう」という雰囲気、丸川知雄さん、今井健一さん、そして私が学部卒で採用されていました。朽木昭文さん、丸屋豊二郎さんのイニシアチブで、経済産業省からの受託調査を行う「経済開発分析プロジェクト・チーム」という部署で、中国の研究機関と共同研究を組織し、毎年1カ月近く現地を訪問し政策と実態をヒアリングするプロジェクトがスタートしました。プロジェクトには、所内から大西康雄さん、佐々木智弘さん、大原盛樹さん、寶劔久俊さんも参加するようになります。

このプロジェクトは、国有企業、農村・郷鎮企業、金融など中国全方面で進んでいた改革開放をみっちりフォローする貴重な機会になりました。直接の発見は、毎年内部報告書にまとめられ、こうした記録が後の研究の材料になりました。このプロジェクトの外においても、堀井伸浩さんは石炭産業を中心とした中国のエネルギーおよび環境政策に関して、大塚健司さんは、住民運動と環境問題解決の関係について、現地の研究機関やNGOと共同で調査していくという同様のスタイルの研究を重ねていました。

2000年代に入るとアジア研の研究事業として「中国総合研究」プロジェクトがスタートします。上記のメンバーに加えて、山口真美さん、丁可さん、木村公一朗さん、山田七絵さんが参加します。現代中国分析シリーズとして、今井・丁編『中国 産業高度化の潮流』(2008年)、佐々木編『現代中国の政治的安定』(2009年)、堀井編『中国の持続可能な成長——資源・環境制約の克服は可能か?——』(2010年)、池上彰英・寶劔編『中国農村改革と農業産業化』(2010年)などのか



渡邊 真理子
わたなべ まりこ
学習院大学経済学部
経営学科 教授
アジア経済研究所 OG
(在職期間：1991～2013年)

たちで出版されました。もちろんこのほかの研究成果も生まれています。

一連のプロジェクトの共同研究相手は、社会科学院傘下の経済研究所および工業経済研究所、国務院発展研究中心企業研究所および農村研究部、中国経済改革研究基金会国民经济研究所、上海社会科学院、さらには東京の研究所に飛び込みでやってきた四川省社会科学院などです。その後の独立した研究会でも、アジア研の研究者が現地の研究者とのプロジェクトを組織していくスタイルは続き、農業科学院、農業部研究所、各種NGOなどとの共同研究も生まれています。

2001年WTO加盟後の中国と世界との融合のプロセス、さらにその後2010年代に入ってからの難しい時代にも、中国の行動の原理を理解し発信する基礎となっています。写真は、四川省五糧液社を訪問したときの様子。四川省社会科学院とのプロジェクトでした。

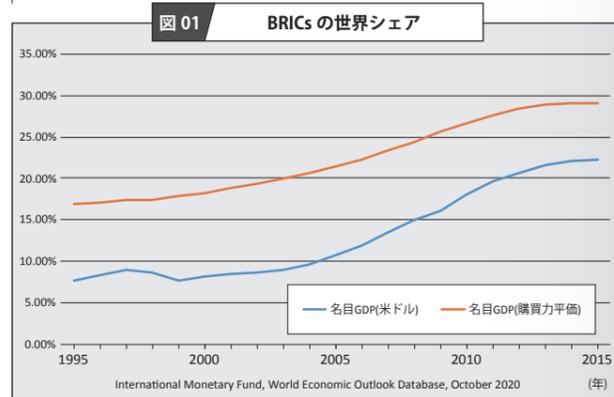


6. 新興国の台頭

「BRICs」という言葉はゴールドマン・サックスが2001年に発表したレポートで初めて使われたとされる。ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を指し、2000年以降の世界経済の牽引役を担う新興国として注目され、この言葉も世界に浸透した。図01の通り、BRICsが世界経済に占める割合(名目GDP:米ドルベース)は、2000年の8%から2010年には18%まで上昇した。特に中国は、2001年にWTO加盟を果たした後、年率10%程度の高成長を続け、2010年には日本を抜き世界第2位の経済大国となった。

急激に世界経済への影響力を高める中国に関して、アジア経済研究所では2007年から4年間にわたり重点研究事業として「中国総合展望研究」を実施、

産業高度化、政治的安定、農村改革、環境問題等サステナビリティ、調和社会構築という多角的な視点





第10回 ASEAN サミット (2004年)



第3回東アジアサミット (2007年)



ヤンゴン市内の工藤研究員 (2000年)



ベトナム・ハノイ (2002年)



ラオス・ビエンチャン (2003年)

7. 地域経済統合への動き

1997年のアジア通貨危機を契機にその重要性が再認識された ASEAN は、1990年代後半に後発4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム：CLMV 諸国）の加盟を受け現在の10カ国体制となった。市場経済化、工業化で遅れをとる4カ国の加盟は、域内自由貿易体制を目指す ASEAN にとって発展段階の差異という難題を突き付けられることとなった。

アジア経済研究所では、2002年から4年間、ASEAN 後発4カ国の地域経済統合への参加による政治・経済・社会への課題について分析を行う「CLMV 開発展望研究」を重点研究プロジェクトとして実施、国別に研究会を発足させ、各国が直面する課題を丹念に分析し、ASEAN 自由貿易協定（AFTA）実現への展望を試みた。

我が国も2002年にシンガポールとのEPAが発効、以後メキシコ（2005年）、マレーシア（2006年）など続々と各国との経済連携協定を締結する。2005年には東アジア・サミットが初めて開催され、日中韓も含めた東アジアの経済統合への議論が加速することになる。

アジア各国が経済連携への動きを加速させる中、アジア経済研究所では前述の「CLMV 開発展望研究」と並ぶ重点研究プロジェクトとして、2003年より4年間、経済的地位を高める中国と ASEAN や南アジア諸国との経済関係の展望を試みる「アジア域内経済関係展望研究」を、また、2005年より3年間、地域統合へ向けた各国の課題と経済連携がもたらす効果を分析する「東アジアの経済統合研究」を実施した。さらに、それら重点研究プロジェクトの成果



▲国際シンポジウムに招待したP・クルーグマン教授ら (2004年)

大型国際シンポジウムの開催

東アジア経済統合の議論が活発化する中、2000年代には毎年のように大型国際シンポジウムを開催しました。中でも、2004年12月に開催した国際シンポジウム「グローバル化と地域統合—空間経済学の視点から—」では、後にノーベル経済学賞を受賞するクルーグマン教授ら世界トップクラスの学者を招き、東アジア地域統合の進展により直面する課題について議論しました。

＜主な参加者＞（肩書は当時）
P・クルーグマン（プリンストン大学教授）
アンソニー・ベナブルズ（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授）
余永定（中国社会科学院世界経済政治研究所所長）
藤田昌久（アジア経済研究所所長）



発表と議論の深化を目的として、2004年にP・クルーグマン教授を、2005年にはバグワティ教授を招聘し「東アジア経済統合」をテーマとした大型国際シンポジウムを主催した。

2006年、我が国政府は“東アジア版 OECD”としてERIA（東アジア - アセアン経済研究センター）

の設立を提唱、同年8月の日 - アセアン経済大臣会合で各国からの賛同を得ると、アジア経済研究所に対して設立支援が要請された。約2年間の準備期間を経て、2007年11月の第3回東アジア・サミット議長声明により設立が承認され、2008年6月、ジャカルタのASEAN事務局にて設立総会が開催された。

後発 ASEAN の課題とアジ研の CLMV 研究

1967年に設立された東南アジア諸国連合（ASEAN）は、1995年にベトナム、1997年にミャンマーとラオス、1999年にカンボジアが加盟したことで現在の10カ国体制が確立されました。この後発加盟4カ国を総称し「CLMV 諸国」と呼びます。もともと ASEAN は東南アジアで反共の立場を取る国々の連携という意味合いがありましたが、CLMV 諸国加盟により東南アジアの地域統合を目指す共同体との位置づけに変容しました。しかし、比較的高い水準の経済発展を達成していた先行6カ国と比べ CLMV 諸国は市場経済化も工業化もまだまだこれから、10カ国が経済共同体となるには、解決しなければならない課題が山積という状況でした。

ASEAN が地域経済協力を進めるため、CLMV 各国はそれぞれ政治、経済、社会にどのような課題を抱え、今後どのような発展を目指すべきか、その解明のために開始したのが「CLMV 開発展望研究」プロジェクトです。

私が担当するミャンマーは、1988年に政権を掌握した軍部による軍政が続いており、民主化を求める動きと軍政による弾圧が繰り返し行われていました。民主化指導者アウンサン・スーチー氏も軟禁と解放を繰り返していた時期です。2000年にスーチー氏が何度目かの自宅軟禁を余儀なくされた時、私はヤンゴンに滞在していましたが、そのニュースを日本の報道で知るくらい、当時のミャンマーは軍政による情報統制が徹底されていました。

2002年から4年間実施したアジ研の「CLMV 開発展望研究」プロジェクトでは、2003-2004年の2年間「ミャンマー—市場経済化の課題と展望—軍政15年を振り返って」と題した研究会を行いました。この研究会で

は市場経済への移行と開発という2側面からアプローチし、軍政期のミャンマー経済の構造変化を理解しようと試みました。当時の同国経済を支えたのは天然資源の輸出と農業部門ですが、欧米諸国の制裁を受けていたこともあり輸出志向型の工業化は進みませんでした。ミャンマーが一定の民主化を達成し、外資導入から経済発展を遂げて「アジア最後のフロンティア」と呼ばれるのは2011年以降のことです。

ところが2021年2月1日にクーデタで再び軍部が権力を掌握しました。国民は激しく抵抗し国際社会も厳しく非難しています。ミャンマーはあの軍政時代に戻ってしまうのか、そもそもクーデタの背景は何なのか、再びアジ研の総力をあげたミャンマー研究が求められていると思います。



▲ヤンゴンでの現地調査にて (2000年)

工藤 年博
くどうとしひろ
政策研究大学院大学 教授

アジア経済研究所 OB
(在職期間：1994～2015年)



ERIA 設立を回顧する

ERIA の設立は公式には 2008 年 5 月ですが、その前から第 1 ラウンドの政策研究が始まっていた。2007-2008 年度私はサバティカルで、当時 METI アジア大洋州課長だった渡辺哲也さんと語り、アジ研の面々とも協力し、ERIA の研究組織を作り始めました。シンガポールで Dr. Hank Lim (SIIA)、平塚大祐さんと顔を突き合わせて最初の報告書を執筆したり、新たに開設された Bangkok Research Center (BRC) の机を占拠して入り浸ったりしていました。

当時、ASEAN と東アジアの経済統合はだいぶ進んできていましたが、政策決定者のための学術的サポートが極端に不足していました。彼らは経済統合と経済発展の関係をどう考えればよいのか、どこに重点を置いて統合を進めていくべきなのか、アドバイスを求めています。日本政府が珍しく 10 年 100 億円拠出という長期的な国際約束をし、中立的なシンクタンクを設立したのは、まさに英断でした。ASEAN 等の政策決定者との距離は極めて近く、連結性 (connectivity) や国際的生産ネットワーク (第 2 のアンバンドリング) などの概念も受け入れてくれました。

2008 年 8 月にはジャカルタのオフィスも使用可能となり、同年 11 月マニラでの東アジア経済学会 (EAEA) で知り合った研究者などを迎え入れ、軌道に乗ったのが 2009 年。アジ研は梅崎創さん、磯野生茂さん、植木靖さん、小島道一さん、再び磯野さんと、ERIA の研究部門に継続して人を送ってくれました。彼らは ERIA の研究の scope を広げ、研究の質を向上させ、また政策決定者との接点の仕事も受け持ってくれました。特に藤田昌久先生の新経済地理は政策提言の柱となりました。

ERIA の西村英俊事務総長、春日原大樹総務部長 (当時) は政策研究の内容については全面的に任せてくれました。研究プロジェクトの雛形は慣れ親しんだアジ

木村 福成
きむら ふくなり



慶應義塾大学経済学部教授
ERIA チーフエコノミスト

研の研究会。内部の研究者がコーディネーターを務め、専門の研究者を各国から集め、数回ワークショップを開き、報告書あるいは本にまとめ、できれば査読付きジャーナルにも投稿する。国際機関のレポートには著者名が付されていないことが多いのですが、できる限り著者名を残して研究者の業績表が長くなるようにしました。いつも、政策提言の要請が来る 2-3 年前には関連研究を始めておこう、と言っていました。

設立当初は何やら怪しい組織ができたという感じだったのかも知れませんが、だんだんと皆様にもご理解いただき、今では多くのアジ研研究者の方たちにも各プロジェクトの中核メンバーとして活躍いただいています。



▲ ERIA 主催のシンポジウム (2009 年)

8. 「行革」の嵐吹く日本

2000 年代の日本国内情勢を受けたアジア経済研究所が置かれた環境について触れたい。

この時期、小泉政権下での行政改革の一環として、多くの特殊法人や国立大学などが、独立行政法人へとその組織形態を移行する (78-79 ページ「独立行政法人ってなんですか?」参照)。1998 年 7 月の組織統合よりアジア経済研究所の母体となった特殊法人・日本貿易振興会 (ジェトロ) も、「特殊法人等整理合理化計画」に基づく「独立行政法人日本貿易振興機構法」の成立 (2002 年 12 月) により、2003 年 10 月 1 日より独立行政法人としての業務運営が開始された。独立行政法人の事業実施は主務大臣の定める「中期目標」を基礎とする事となり、ジェト

ロの第 1 期中期目標期間は 2003 年 10 月から 2006 年度末 (3.5 カ年度) まで、以後 4 年毎に中期目標



▲ ジェトロ本部の入居するアーク森ビル



リーマンブラザーズ破綻直後の世界経済金融サミットで演説する米ブッシュ大統領 (2008 年)



日中韓 3 カ国首脳会談 (2009 年)



米オバマ大統領と胡錦濤国家主席 (2009 年)

が定められることとなった。

アジア経済研究所は独立行政法人への移行に伴い、それまでの「4 研究部 + 1 チーム」体制から「3 研究センター」体制へと研究部門の組織改編を実施、また予算構造や会計基準変更併せて研究事業の分類について、それまでのプロジェクト・ベースを一新し、「重点研究」「プロジェクト研究」「機動研究」「基礎研究」という 4 分類へ改変した。

また、幅広い社会的ニーズに対応するという観点から研究活動の枠組みの多様化を進めた。それまで実施していた「地方連携事業 (地方自治体との共同研究)」を発展させ、地方自治体のみならず国内外の大学や研究機関、国際機関等と積極的に共同研究を実施する枠組みとして 2005 年度に「連携研究」の枠組みを設け、以後、立命館アジア太平洋大学、

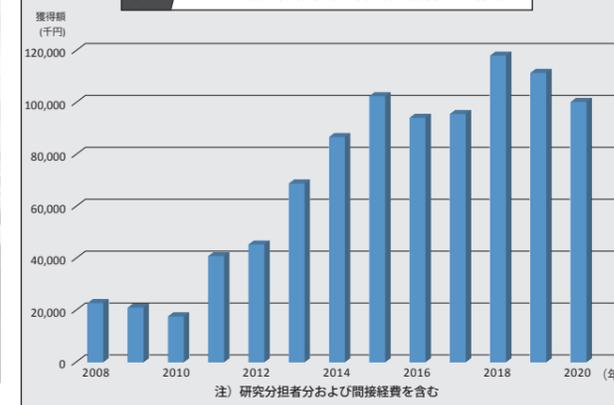
山口大学、福岡県等との共同研究が実施された。また、我が国の通商政策をはじめとする政策ニーズへ応えるべく、2009 年度より「対アフリカ投資誘致型実証事業」「日中韓 FTA 共同研究事業」「日中連携研究事業」「ERIA 支援事業」など、以後「政策提言研究」の枠組みの前身となるプロジェクトが開始された。

独立行政法人への移行後、各法人は原則的に毎年予算の定率削減が求められる事となり、アジア経済研究所でも研究費の確保が命題となった。2008 年度にアジア経済研究所は、文部科学省、日本学術振興会の運営する科学研究費助成事業の応募資格を取得、翌 2009 年度には複数の所属研究者による応募課題が採択され、科学研究費補助金の交付を受ける事となった (図 02)。



▲ 独法化と共に設置された 3 研究センター

図 02 アジア経済研究所の科研費獲得額の推移



9. 世界金融危機から「中国脅威論」へ

2000 年代の世界経済を振り返ると、1990 年代後半のアジア通貨危機を克服し、中国ほか新興国の急成長が世界経済を牽引したわけだが、2008 年 9 月に発生した米リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する世界金融危機により世界経済は再び深刻な打撃を受ける。「リーマン・ショック」により深刻な景気後退に陥った世界経済も 2009 年を底に回復傾向に転じるが、2009 年 10 月に発生したギリシャ債務問題に端を発する欧州債務危機によりその回復も限定的となった。

世界経済危機の打撃からいち早く回復を遂げたのが中国であった。公共投資をはじめとする 4 兆元の景気刺激策で内需拡大を進め、それまで以上に世界経済の牽引役としての存在感を高めた。前述の通り 2010 年には日本を抜き世界第 2 位の経済大国とな

り、同年 ACFTA (ASEAN-中国 FTA) も発効、グローバル経済の主役の座に躍り出た。一方、国内での過剰な固定資産投資や、強引ともいえる積極的な対外投資は「中国脅威論」を招き、2010 年以降中国はその「負の遺産」への対応に迫られることとなる。

2000 年代のアジア経済研究所は、1990 年代末の統合・移転後の業務を軌道に乗せ、2003 年の独法化に伴う組織・業務の大変革を乗り越えながら、テロとの戦いや貧困削減そして新興国の台頭と経済統合への動きといった世界の潮流に関する研究課題に取り組んだ。そして、2007 年度から始まった「第 2 期中期目標」期間において「経済成長の持続」と「政治・社会の安定」を調査研究ミッションの 2 本柱に据えて研究活動を進めながら 2010 年代を迎える。